

緊急時液卵加工流通円滑化対策事業 事業実施計画書

事業実施年度：

都道府県・市町村名：

応募主体名：

第 1 事業実施主体の概要

事業実施主体名 (コンソーシアム名)	事務局		組織構成	役員構成	沿革	その他
	組織名	所在地				
			・ 鶏卵生産者 ・ 液卵加工事業者 ・ その他			

注 1：組織構成は、鶏卵生産者、液卵加工事業者等の組織毎に構成員を全て記載すること。

注 2：沿革は、事業実施主体の母体となった組織があれば、その組織名も記載すること。

※うち、本事業で整備する凍結液卵等保管施設を以下に記載すること。

施設名	所在地	資本金構成・比率（％）	事業内容	代表者の氏名	沿革	その他

第 2 事業の実施方針

注：この欄には、組織構成員が有する課題を具体的に整理するとともに、コンソーシアムの組織及び凍結液卵等保管施設等の整備により、それぞれの課題をどのように解決していくのか、明確にした実施方針を記載すること。併せて施設整備内容を具体的に記載すること。

第3 事業の内容及び計画

1. 液卵流通円滑化推進事業

取組内容	推進体制	実施時期	事業量 (単価、回数、対象者数、場所)	事業費 (円)			備考
					国費	その他	
(1) 協議会の開催							
取組内容①:	(例) 構成員: 〇〇、□□、△ △						
(2) 鶏卵の長期的な安定取引							
取組内容①:							
(3) 液卵の原料となる鶏卵又は凍結液卵の保管							
取組内容①:							
(4) 凍結液卵の製造							
取組内容①:							
(5) 凍結液卵の需要開拓							
取組内容①:							
合 計							

注1: 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「徐税額〇〇円うち国費〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

注2: 取組内容には、要領第7第3項(1)イに基づき、必要な取組について記載する。

注3: 適宜、行を追加して記入すること。

2. 液卵供給力強化施設整備事業

(1) 計画時の保管状況等

施設名称及び住所：

保管面積 (㎡)：

保管能力 (トン・殻付換算)：

鶏卵処理実績 (トン/年)	鶏卵保管数量 (トン/10月31日時点)	液卵製造数量 (トン/年)	凍結液卵 製造数量 (トン/年)				凍結液卵 保管数量 (トン/10月31日時点)					
			計	全卵	卵黄	卵白	計	全卵	卵黄	卵白		
			製品重量					製品重量				
			(殻付換算)					(殻付換算)				

注1：計画時の保管状況等は、整備する施設における直近3年度分の平均について記入すること。

注2：液卵及び凍結液卵の製造数量 (年/トン) は殻付換算重量とし、製品重量に全卵液は1.1、卵黄液は1.0、卵白液は1.2を乗じて算出すること。また、数値の根拠に係る資料を添えること。

注3：保管面積、能力及び10月31日時点数量は、整備する施設等に応じて、凍結液卵保管施設又は液卵の原料となる鶏卵保管施設いずれか又は全てについて記入すること。

(2) 整備する施設による保管目標 (○年度)

施設名称及び住所：

保管面積 (㎡)：

保管能力 (トン・殻付換算)：

鶏卵処理実績 (トン/年)	鶏卵保管数量 (トン/10月31日時点)	液卵製造数量 (トン/年)	凍結液卵 製造数量 (トン/年)				凍結液卵 保管数量 (トン/10月31日時点)					
			計	全卵	卵黄	卵白	計	全卵	卵黄	卵白		
			製品重量					製品重量				
			(殻付換算)					(殻付換算)				

注1：「目標」は、事業実施年度から3年度以内とする。

注2：液卵及び凍結液卵の製造数量 (年/トン) は殻付換算重量とし、製品重量に全卵液は1.1、卵黄液は1.0、卵白液は1.2を乗じて算出すること。また、数値の根拠に係る資料を添えること。

注3：保管面積、能力及び10月31日時点数量は、整備する施設等に応じて、凍結液卵保管施設又は液卵の原料となる鶏卵保管施設いずれか又は全てについて記入すること。

(3) 事業の内容及び経費

事業内容 (整備する施設又は設備の種類、 面積、構造、能力等)	補助対象又は補 助対象外	台数	単価 (円)	事業費 (円)			耐用年数	備考
					国費	その他		
合計								

注1：備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「徐税額〇〇円うち国費〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

注2：適宜、行を追加して記入すること。なお、国費負担がない施設の整備も含めて記載すること。

注3：その他畜産局長等が必要と認める資料を添付すること。

3. 共通事項
事業完了予定年月日 令和 年 月 日

第4 採択要件

類型	目標年度における成果目標	計画時	目標年度 (○年度)
1	10月31日時点の保管数量（殻付換算重量）を50トン以上増加させること	トン	トン
2	凍結液卵の製造数量（殻付換算重量）を5%以上増加させること（凍結製造実績がない場合は、液卵製造数量のうち凍結液卵の製造数量が5%以上であること）	%	%
3	凍結液卵の新規販路が1以上であること（既存の殻付き卵や液卵との置き換えを含む。）		
4	費用対効果が1以上であること		
5	コンソーシアムの構成員数が3者以上であること	者	者
6	整備を行う施設について受益農家が5戸以上であること	戸	戸
7	鶏卵の仕入数量のうち、数量・価格を6か月以上の期間で契約して取引を行う割合を50%以上にすること	%	%
8①	コンソーシアムの構成員のうち凍結液卵を利用する実需者が1者以上であること	者	者
8②	凍結液卵を用いた新商品の開発・販売（試作販売を含む。）		点

注：各類型の計画時及び目標年度における数値の根拠に係る資料を添えること。

第5 添付書類（添付書類名を記載すること。）

1. 液卵流通円滑化推進事業

(1) コンソーシアム規約、直近の事業（業務）報告書及び計画書
(2) コンソーシアムの構成員のうち法人格を有し、整備後の凍結液卵等保管施設の所有者となる者の定款、総会資料（直近のもの。財務諸表を添付すること。）
(3) コンソーシアム計画（策定済みの場合）
(4) 事業の一部を委託する場合はその委託契約書（案）（又は写し）
(5) その他畜産局長等が必要と認める資料

2. 液卵供給力強化施設整備事業

※整備に係るもの

添付書類	注意点
(1) 施設の規模決定に関する資料	既存施設の処理能力及び利用状況、整備予定施設の処理能力及び利用計画並びに整備予定施設の処理能力等の決定根拠が確認できる資料
(2) 概算設計書等	実施計画書に記載した事業費の算出根拠が確認できるもの
(3) 施設の設計図等	整備予定施設の設計図（平面図及び立面図）並びに用地内における建物（施設別）の配置図
(4) 財産処分申請に関する資料	事業実施予定の当初年度を含め過去5年間に補助事業等の財産処分を行った（承認申請中の案件も含む）場合は、当該処分申請に係る資料
(5) 費用対効果分析	「強い農業・担い手づくり総合支援交付金等における費用対効果分析の実施について」に基づき、作成すること。また、引用している数値の根拠を様式中に記載するか、資料を添付すること
(6) 施設の収支計画書等	整備予定の施設の現状から目標年度までの収支が確認できる資料（支出については、施設の維持運営に必要な経費が適切に計上されているか、収入については販売価格又は利用料金が適切に設定されているかが確認できるもの） なお、収支計画については、（5）で作成する年総効果額算出基礎表のうち、経営収支計画をもって代えることができるものとする。
(7) 施設の管理運営規程等	整備する施設が将来にわたり適切に管理運営できる体制となっていることが確認できる資料

第6 その他

補助事業等の財産処分状況について（当初年度を含め過去5年間）

事業名	実施年度	事業費 （千円）	財産処分 承認月日	当初事業内容及び処分内容

注：補助事業等の財産処分の承認申請中の案件にあっても記入するとともに当該施設の処分申請に係る資料を添付すること。

- ・該当がない場合は「当初事業内容及び処分内容」の欄に該当無しと記入すること。
- ・該当する施設がある場合は、当該施設の処分申請に係る資料を添付すること。
- ・認可団体がある場合は、その内容を記載し、備考欄にその旨を記載すること。
- ・補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の譲渡を受けた場合若しくは受ける予定のある場合は、その旨を記入するとともに、当該施設の処分申請に係る資料を添付すること。